

発達障害特性のうかがえる精神障害者における職場適応上の課題と対応の実態

…地域障害者職業センターを対象とした調査から…

○ 知名 青子（障害者職業総合センター 研究員）

背景と目的

- ✓“発達障害特性”を有する労働者に、医療、産業保健や職業リハビリテーション領域で注目が集まっている¹⁾。
- ✓地域障害者職業センター（以下「地域センター」とする）には、精神障害者で発達障害特性を有する者に対し、職業準備支援などの事業を効果的に運用する等、個々のニーズに即した専門的支援が求められる。
- ✓しかし、発達障害と精神障害の併存に着目した職業リハビリテーションの支援における知見やエビデンスは、十分に整備されていない。



地域センターにアンケート調査²⁾を実施。
発達障害と精神障害が併存する障害者の実態を把握。

本報告ではアンケート調査の二次分析として**発達障害特性を有する精神障害者**に着目し、基本属性や支援の特徴点について検討する。

方法

調査期間：平成30年8月末～9月末

対象：全国の地域センター47所及び支所5所の計52所

回答者：障害者職業カウンセラー、その他のスタッフ

調査内容：地域センターを利用した発達障害者（Ⅰ群）、精神障害者（Ⅱ群）、精神障害者対照群（Ⅲ群）に関して下記調査項目（表1参照）を尋ねた。

表1 調査項目

本報告では、
対象事例の基礎情報を中心
に分析する



対象事例の基礎情報

（年齢、診断時期、障害者手帳の取得状況、教育歴、職業経歴、来所経歴、地域センター来所の状況、利用した事業）

発達障害特性に関する項目

職場におけるストレス要因と支援・対応、事業主支援を通じたストレス対処支援

? 発達障害の特性がある精神障害者群はどんな特徴があるのだろうか？

Ⅱ群とⅢ群はどう違うのか？



▶ 分析方法

(1) 群の基本属性の特徴について

分析目的	分析手法	変数
診断後に地域センターに至るまでの年数差比較	一元配置分散分析	独立変数 = I 群、II 群、III 群 従属変数 = 主診断時の年齢と調査時年齢の差分 TukeyHSDによる多重比較
群と診断名の関連	χ^2 検定	I 群、II 群、III 群の診断別人数
調査時点年齢と障害者手帳の関連	χ^2 検定	I 群、II 群、III 群の障害者手帳の有無別人数

II 群の特徴は？

(2) 支援事業の利用の特徴について

目的	分析手法	変数
II 群とIII 群の支援事業の利用状況の比較	χ^2 検定および効果量 ($\phi=W$) の大小比較	「リワーク支援」有無 × 「職業準備支援」有無 「リワーク支援」有無 × 「事業主に対する情報提供」有無

発達障害特性のある精神障害者における、障害特性の本人理解や合理的配慮を形成するための支援の組合せに着目！

結果

▶ 回収率は100%。各群の分析対象数はⅠ群105名、Ⅱ群79名、Ⅲ群94名。

(1) -1 群の基本属性の特徴 ...診断後に地域センター利用に至る期間...

表1 平均値比較結果 (ANOVA)

平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
239.744	2	119.872	4.235	.015

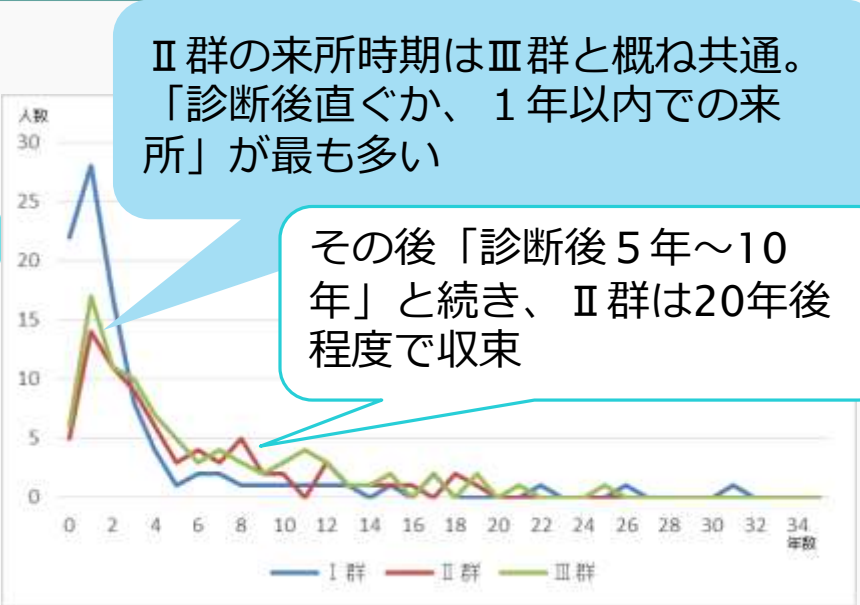
有意差あり

表2 群間の平均値の比較 (多重比較)

群	比較群	平均値の差	標準誤差	有意確率
Ⅰ群	Ⅱ群	-1.68	0.82	0.103
	Ⅲ群	-2.17 *	0.78	0.016
Ⅱ群	Ⅰ群	1	0.82	0.103
	Ⅲ群	0.40	0.83	0.825
Ⅲ群	Ⅰ群	0.40	0.83	0.825
	Ⅱ群	0.40	0.83	0.825

Ⅰ群とⅢ群間のみ有意差あり

by Tukey HSD



診断から地域センターの利用ニーズが生じるまでの平均期間はⅠ群とⅡ群の間だが、来所のタイミングはⅢ群と共通している。

(1) -2 群の基本属性の特徴 ...群と診断名の関連...

表3 精神障害者Ⅱ群、Ⅲ群の診断名内訳

		診断分類						合計
		うつ	そううつ	気分障害	双極性障害	適応障害	不安障害	その他
Ⅱ群	度数	48	9	2	5	5	4	6
	調整済み残差	-1.3	.6	-.3	-1.0	1.0	.6	2.2
Ⅲ群	度数	66	8	3	10	3	3	1
	調整済み残差	1.3	-.6	.3	1.0	-1.0	-.6	-2.2
合計	度数	114	17	5	15	8	7	7

Ⅱ群とⅢ群間に有意差なし
($\chi^2=7.739, df=6, p=.258$)

Ⅱ群とⅢ群は、主たる障害の分布の偏りに**違いはない**

(1) -3 群の基本属性の特徴 ...調査時点年齢と障害者手帳の関連...

表4 群間の障害者手帳有無の比較

		障害者手帳の有無		合計
		なし	あり	
Ⅰ群	度数	13	92	105
	調整済み残差	-6.0	6.0	
Ⅱ群	度数	35	41	76
	調整済み残差	2.6	-2.6	
Ⅲ群	度数	42	42	84
	調整済み残差	3.8	-3.8	

群間に有意差あり
($\chi^2=36.392, df=6, p=.000$)

Ⅱ群とⅢ群は共通して「手帳なし」が多く、「手帳あり」は少ない

※網掛けは有意差あり

➡ 以上の分析から、Ⅱ群とⅢ群は共通性が高く、Ⅱ群の独自性は「発達障害特性がある」と判断される点に限定できると見られた。
Ⅲ群を対照群とした妥当性も同時に確認できた。

(2) - 1 支援事業の利用の特徴について ...職業準備支援×リワーク支援...

Ⅱ 群

職業準備支援		リワーク支援		合計	φ	p
		利用なし	利用あり			
利用なし	度数	21	28	49	.469	.000
	調整済み残差	-4.2	4.2			
利用あり	度数	27	3	30		
	調整済み残差	4.2	-4.2			
合計	度数	48	31	79		

$\chi^2=17.345, p=.000, W=.469$

Ⅱ群Ⅲ群ともに
準備支援とリワーク支
援利用を両方利用して
いる人は顕著に少ない

Ⅲ 群

職業準備支援		リワーク支援		合計	φ	p
		利用なし	利用あり			
利用なし	度数	21	44	65	.530	.000
	調整済み残差	-5.1	5.1			
利用あり	度数	26	3	29		
	調整済み残差	5.1	-5.1			
合計	度数	47	47	94		

$\chi^2=26.380, p=.000, W=.530$

(2) - 2 支援事業の利用の特徴について ...リワーク支援×事業主に対する情報提供...

Ⅱ 群

リワーク支援		事業主に対する情報提供			φ	p
		なし	あり	合計		
利用なし	度数	36	12	48	.302	.007
	調整済み残差	2.7	-2.7			
利用あり	度数	14	17	31		
	調整済み残差	-2.7	2.7			
合計 度数		50	29	79		

$\chi^2=7.218, p=.007, W=.302$

Ⅱ 群ではリワーク支援利用と事業主への情報提供がより多く実施されている

Ⅲ 群

リワーク支援		事業主に対する情報提供			φ	p
		なし	あり	合計		
利用なし	度数	36	11	47	.072	.484
	調整済み残差	.7	-.7			
利用あり	度数	33	14	47		
	調整済み残差	-.7	.7			
合計 度数		69	25	94		

$\chi^2=.490, p=.484, W=.072$

考察

(1) II群の基本属性における特徴点について

- ▶ II群は、「地域センターに至る時期」、「障害者手帳の取得状況」、「診断分類の分布」という点でIII群と統計的に共通していた。したがってII群は精神障害者としてサービスを利用に至るが、“発達障害の特性あり”という要因によって、III群（対照群）とは異なる性質を持つ一群と捉えることの妥当性が確認された。

(2) 支援事業の利用の特徴について

- ▶ II群とIII群では「職業準備支援」と「リワーク支援」の双方を利用するケースは少なかった。「求職中」であれば職業準備支援を、「休職中」であればリワーク支援をなど、**サービスを単一で利用する状況が多数と見られた。**
- ▶ 休職者が利用する「リワーク支援」については、II群において「事業主への情報提供」が比較的高い頻度で行われていた。この結果から、発達障害特性のある精神障害者の復職支援にあたっては、**発達障害の特性に関連する環境整備や配慮事項に対する合意形成の必要性が、より高まる可能性がある**といえる。

結論

発達障害の特性がある人への支援

発達障害の特性が職業上の困難に関連するとみられる場合には、その状況を整理した上で、本人に特性理解と必要なスキル付与を図ることが求められ、**この点は発達障害者と共通である。**

“発達障害の特性”の扱い

発達障害の特性への対応にあたっては本人の同意が必須だが、本人の特性に対する自覚の有無や受け止めは多様であることが予想されるため、個々に**どのようにスムーズな理解を図っていくかが大きな課題となる。**

職場環境の調整

調査結果から、発達障害の特性があるⅡ群については、事業所側に特性への対応を共有したり合理的配慮を求める傾向にあることが確認された。したがって、**Ⅱ群の支援は環境要因のコントロールが重要といえる。**どのように事業所に伝えるかは個別ケースによるが、支援者の見立てや本人の理解、事業所側の意向の共有が基本になると考えられる。

➡ 今後は、Ⅱ群の中でも個々の特性に応じた事業利用の実態について引き続き分析を進める。